

SY9-1

子どもとメディアの問題に関する
啓発の経緯

内海 裕美

吉村小児科

20世紀後半から21世紀にかけて、テレビ、ビデオ、テレビゲーム、パソコン、ケータイ、スマホなどの電子映像メディアが急速に普及した。そしてコロナ禍を契機に教育現場でGIGA (Global and Innovation) スクール構想が一挙に進み小学1年生から全員がタブレット端末を使用する時代になった。1歳に満たない乳児でもスマホの画面をじっと見つめ画面をスクロール姿も珍しくない。このような激変する環境の中で、親子の会話の減少、外遊びの減少、対面で人と関わる機会の減少、近作業の増加などが心身の健康面にマイナスの影響を与えており視機能への問題は深刻である。1999年にはアメリカ小児科学会が、2003年には日本小児科医会、そして日本小児科学会が提言を出して警鐘を鳴らしてきた。2016年にアメリカ小児科学会が子どものスクリーンタイムについて新たなガイドラインを発表している。2019年には世界保健機関 (WHO) が小児の健康な成長に関するガイドラインを発表し、その中でもスクリーンタイムに言及している。また日本小児科医会は、その後も「スマホに子守りをさせないで!」「スマホの時間 わたしは何を失うか」「遊びは子どもの主食です」など啓発を続け、昨年12月には就学前の子どもの保護者を対象に「デジタル社会の子育て—幼児期に大切なこと」というポスターを作成し啓発活動を行っている。

ゲーム障害の問題も増加、そして低年齢化していることは深刻であろう。

SNSに関しても、子どもの精神保健上の問題、性犯罪を含め様々な加害、被害に対応すべく子どものSNS利用を年齢、時間、保護者の同意の義務化などで規制する動きが広がっている。

デジタル社会の中で、どのように子どもたちの育ちを守り育てていくのか現代社会の大きな課題であることを認識するためにもこれらの経緯を述べる。

SY9-2

ICTとこどもの健康に関する国内
外の動向

山縣然太郎

国立成育医療センター 成育こどもシンクタンク

ICT (Information and Communication Technology (情報通信技術)) の急速な進歩は社会の変革をもたらし、ICT端末は日常生活の必需品になった。SNS (Social Networking Service) は連絡ツールの主流となり、テレビよりインターネットによる動画を視聴する人が急激に増えた。それに伴い、この社会変化がこどもの生活や発育発達、健康への影響に関する学術論文が多数発表されている。また、外来において、インターネットやゲームの過度の使用に起因すると思われる患者が来院している。米国小児科学会は1999年にテレビなどの視聴時間 (スクリーンタイム) が長いと小児の発育発達に影響があると啓発して以来、日本小児医療保健協議会 (四者協) はスクリーンタイムやインターネット利用の健康影響に警鐘を鳴らしてきた。利点の多いICTの利用と健康被害の防止は悩ましい健康問題となっており、バランスをとった対策が模索されている。

本講演では特に健康に及ぼす影響に関する学術的知見と国内外の取り組みについて概説し、その解決の糸口を探る。